

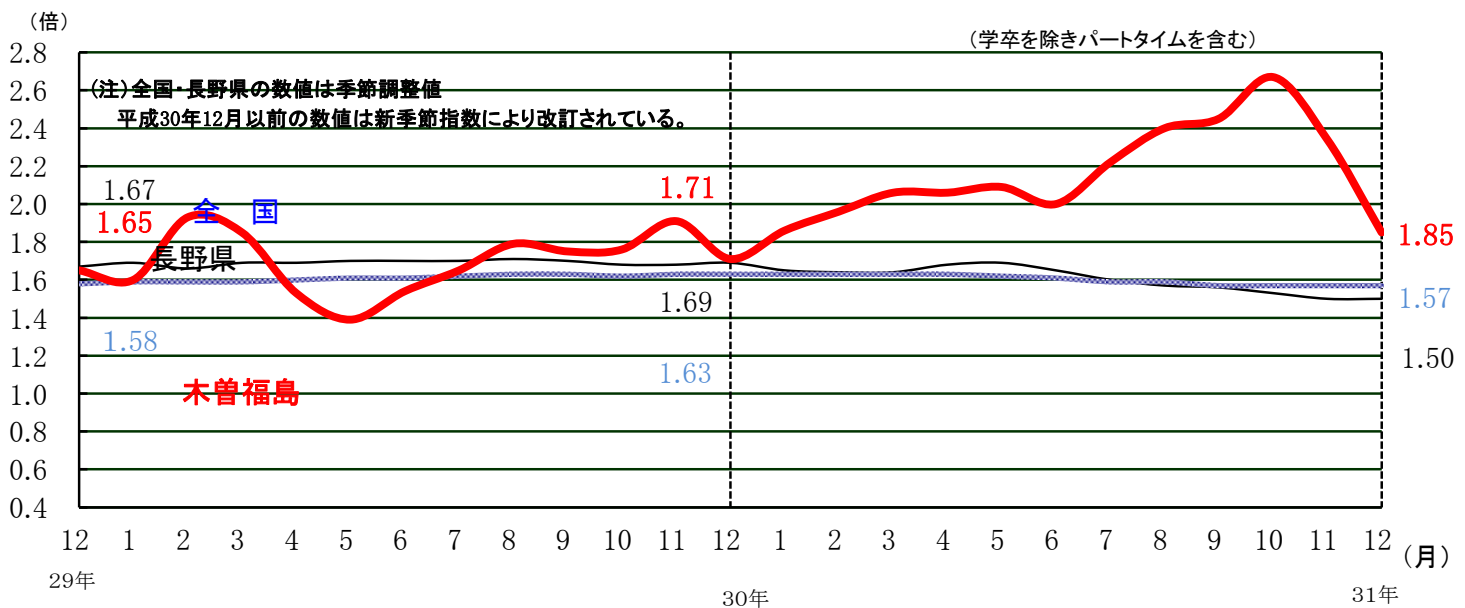
令和2年1月31日発表  
木曾福島公共職業安定所  
TEL (0264) 22-2233

- 12月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で1.85倍となり、前年同月を0.14ポイント上回った。
- 新規求人数は180人となり、前年同月比で16.1%増加した。
- 新規求職者数は全数で104人となり、前年同月比で2.8%減少した。
- 月間有効求人数は622人となり、前年同月比で3.9%減少した。
- 月間有効求職者数は337人となり、前年同月比で10.8%減少した。

## 1 求人・求職の状況

### ① 月間有効求人倍率の推移

12月の月間有効求人倍率は、前年同月を0.14ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
31年	1.86	1.96	2.06	2.06	2.09	2.00	2.22	2.40	2.45	2.67	2.34	1.85
30年	1.60	1.93	1.85	1.53	1.39	1.54	1.65	1.79	1.75	1.76	1.91	1.71
29年	1.37	1.60	1.43	1.34	1.53	1.61	1.57	1.75	1.72	1.60	1.73	1.65

### ② 地域別有効求人倍率

12月の月間有効求人倍率を地域別にみると、全数で木曾福島所・大町所が前年同月を上回った。うち常用では上田所・木曾福島所が前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信(1.77)		東信(1.54)		中信(1.49)			南信(1.44)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.78	1.66	1.57	1.51	1.41	1.85	2.01	1.49	1.43	1.41
前年比 (ポイント)	▲0.14	(▲0.19)	(▲0.15)	(▲0.13)	(▲0.26)	(0.14)	(0.16)	(▲0.16)	(▲0.45)	(▲0.40)
うち常用	1.65	1.37	1.36	1.57	1.29	2.20	1.42	1.34	1.30	1.38
前年比 (ポイント)	▲0.12	(▲0.10)	(0.01)	(▲0.17)	(▲0.21)	(0.43)	(▲0.31)	(▲0.15)	(▲0.40)	(▲0.40)

\*地域名の( )内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

### ③ 新規求人数の推移

12月の新規求人数(全数)は、前年同月比16.1%増加して180人となった。うち常用は25.6%増加し、うちパートは48.1%増加した。

年月	30年 12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数	155	264	253	211	257	197	216	302	213	212	294	186	180
(前年比)	(▲3.7)	(34.0)	(18.2)	(12.2)	(40.4)	(8.2)	(14.3)	(43.1)	(15.8)	(35.9)	(23.0)	(▲35.4)	(16.1)
うち常用	78	141	129	93	136	107	102	161	112	102	156	102	98
(前年比)	(▲18.8)	(17.5)	(22.9)	(10.7)	(21.4)	(9.2)	(6.3)	(35.3)	(5.7)	(22.9)	(16.4)	(▲14.3)	(25.6)
うちパート	54	102	89	86	109	80	81	130	89	99	93	71	80
(前年比)	(▲12.9)	(56.9)	(15.6)	(16.2)	(84.7)	(5.3)	(19.1)	(64.6)	(27.1)	(59.7)	(▲1.1)	(12.7)	(48.1)
常用のうち正社員	71	118	106	73	123	93	83	143	98	81	137	92	81
(前年比)	(2.9)	(14.6)	(30.9)	(17.7)	(19.4)	(10.7)	(27.7)	(28.8)	(8.9)	(30.6)	(18.1)	(▲13.2)	(14.1)
全数に占める 正社員の割合	45.8	44.7	41.9	34.6	47.9	47.2	38.4	47.4	46.0	38.2	46.6	49.5	45.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ④ 産業別新規求人状況

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で「建設業」「製造業」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」「医療・福祉」「サービス業(他に分類されないもの)」「その他の産業」が増加し、「卸売業・小売業」「金融業・保険業・不動産業」で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	180 (80)	16.1 (48.1)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	11 (2)	22.2 (100.0)	運 輸 業・郵 便 業	7 (2)	0.0 (100.0)
製 造 業	36 (19)	28.6 (72.7)	卸 売 業・小 売 業	22 (17)	▲12.0 (6.3)
食 料 品・た ば こ	9 (7)	0.0 (0.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	▲100.0	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	40 (22)	25.0 (57.1)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	1 (1)	0.0 (0.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	12 (0)	20.0 -
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	6 (0)	20.0 -
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	-
業 務 用 機 械 器 具	3 (1)	0.0 (0.0)	医 療 ・ 福 祉	41 (16)	24.2 (128.6)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	36 (13)	16.1 (85.7)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	3 (0)	50.0 -
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	8 (2)	14.3 (0.0)
輸 送 用 機 械 器 具	10 (7)	▲9.1 (600.0)			

( )はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は、前年同月比2.8%減少し104人となった、うち常用は21.4%増加し、うちパートは29.6%減少した。

年月	30年 12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数	107	97	82	64	107	80	62	59	59	57	46	79	104
前年比	17.6	67.2	15.5	▲ 15.8	▲ 27.2	▲ 5.9	▲ 16.2	▲ 13.2	3.5	▲ 8.1	▲ 40.3	▲ 14.1	▲ 2.8
うち常用	28	53	48	36	56	40	36	30	26	35	25	27	34
前年比	47.4	82.8	14.3	24.1	▲ 32.5	8.1	▲ 7.7	▲ 30.2	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 39.0	▲ 12.9	21.4
うちパート	27	38	32	26	46	32	22	25	31	19	19	23	19
前年比	68.8	46.2	18.5	▲ 35.0	▲ 14.8	▲ 28.9	▲ 29.0	25.0	6.9	▲ 20.8	▲ 42.4	▲ 8.0	▲ 29.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は21.4%増加し、離職者は23.1%増加した。離職者の中で事業主都合は25.0%増加し、自己都合は83.3%増加した。

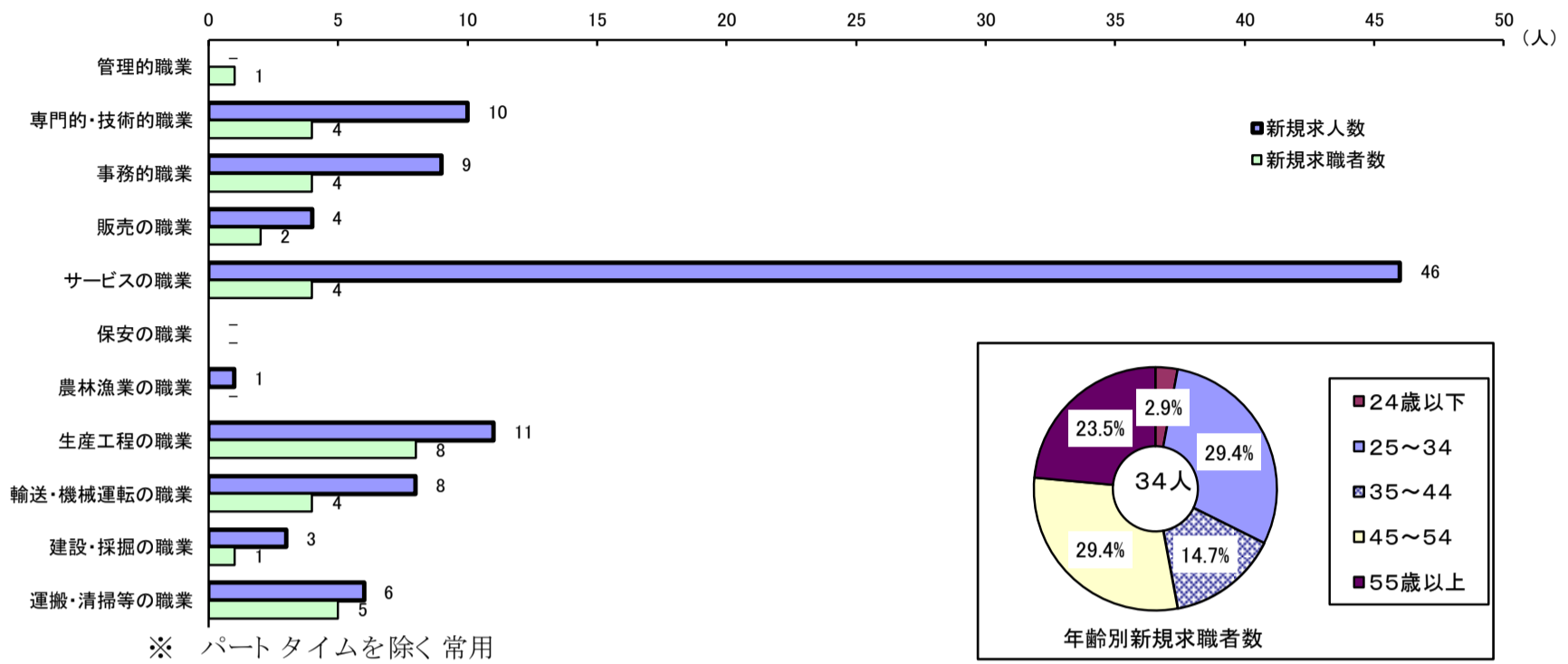
年月	30年 12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
求 職 者	28	53	48	36	56	40	36	30	26	35	25	27	34
(前年比)	(47.4)	(82.8)	(14.3)	(24.1)	(▲32.5)	(8.1)	(▲7.7)	(▲30.2)	(▲3.7)	(▲2.8)	(▲39.0)	(▲12.9)	(21.4)
在 職 者	14	16	23	18	13	10	11	9	11	13	5	5	17
(前年比)	(100.0)	(60.0)	(9.5)	(63.6)	(8.3)	(11.1)	(▲15.4)	(▲43.8)	(37.5)	(44.4)	(▲44.4)	(▲44.4)	(21.4)
離 職 者	13	32	23	17	42	24	23	20	13	19	18	18	16
(前年比)	(44.4)	(77.8)	(15.0)	(6.3)	(▲34.4)	(▲7.7)	(▲8.0)	(▲20.0)	(▲27.8)	(▲13.6)	(▲35.7)	(▲5.3)	(23.1)
定 年	1	3	2	1	10	1	2	1	1	2	1	2	0
(前年比)	(▲50.0)	(▲25.0)	(0.0)	(▲50.0)	(150.0)	(0.0)	(▲60.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	(100.0)	#DIV/0!	(▲33.3)	(▲100.0)
事 業 主 都 合	4	8	3	4	6	7	2	2	2	3	4	4	5
(前年比)	(100.0)	(300.0)	(0.0)	(300.0)	(▲53.8)	(75.0)	(100.0)	(▲50.0)	(0.0)	(▲57.1)	(▲20.0)	(▲20.0)	(25.0)
自 己 都 合	6	19	18	11	25	15	17	17	9	14	13	11	11
(前年比)	(50.0)	(72.7)	(20.0)	(▲8.3)	(▲44.4)	(▲28.6)	(6.3)	(▲10.5)	(▲40.0)	(7.7)	(▲43.5)	(10.0)	(83.3)
無 業 者	1	5	2	1	1	6	2	1	2	3	2	4	1
(前年比)	(▲66.7)	(400.0)	(100.0)	(▲50.0)	(▲85.7)	(200.0)	(100.0)	(▲50.0)	(100.0)	(▲40.0)	(▲50.0)	(33.3)	(0.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。  
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。  
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。  
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職を職業別にみると、管理的職業は求職が求人を上回ったが、それ以外の職業は求人が求職を上回った。



## ⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月比3.9%減少し、月間有効求職者数は前年同月比10.8%減少した。

年月	30年 12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効 求人数	647	672	647	677	648	630	635	668	672	668	689	647	622
前年比	18.1	39.1	24.7	30.9	29.1	28.0	22.8	25.1	23.3	30.7	25.5	▲1.5	▲3.9
月間有効 求職者数	378	361	330	328	315	302	317	301	280	273	258	276	337
前年比	13.5	19.5	22.7	17.6	▲4.0	▲14.4	▲5.4	▲7.1	▲7.9	▲6.5	▲17.3	▲19.8	▲10.8

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

就職(全数)は12人で、前年同月比42.9%減少した。うち常用は80.0%減少し、うちパートは11.1%減少した。

年月	30年 12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	21	33	33	49	45	13	35	22	24	22	28	18	12
前年比	▲57.1	65.0	▲5.7	4.3	114.3	▲56.7	▲5.4	▲8.3	▲25.0	▲8.3	16.7	▲45.5	▲42.9
うち常用	10	17	19	28	19	8	16	14	14	15	12	11	2
前年比	▲23.1	70.0	▲24.0	27.3	280.0	▲52.9	33.3	0.0	▲26.3	50.0	50.0	▲45.0	▲80.0
うちパート	9	13	13	19	25	4	18	8	10	7	14	7	8
前年比	28.6	44.4	62.5	▲17.4	78.6	▲66.7	▲14.3	▲11.1	▲23.1	▲50.0	7.7	▲41.7	▲11.1

※ うち常用にはパートは含まれない

### 3 人員整理の状況

12月に1件10人以上の人員整理は無かった。また事業主都合による離職は5人だった。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

年月	30年 12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	30年 12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	2	19	1	2	5	6	2	0	0	3	3	1	5
前年比	▲ 33.3	111.1	0.0	▲ 71.4	▲ 94.0	100.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 100.0	50.0	0.0	▲ 75.0	150.0

※ 特例被保険者を除く

### 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月を下回っている。また被保険者数は前年同月比0.3%減少し、失業等給付(基本手当)の受給者数は前年同月比8.1%減少した。

月	30年 12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事業所数	月末現在	695	694	694	693	686	687	687	688	689	684	685	686
	前年比	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.3
被保険者数	資格取得数	53	110	56	53	235	132	57	110	37	43	50	47
	資格喪失数	102	113	57	47	213	100	46	68	37	50	59	70
受給者実人員	月末現在	6,510	6,506	6,505	6,510	6,538	6,557	6,572	6,612	6,585	6,584	6,576	6,553
	前年比	0.1	0.7	0.6	0.4	1.4	0.9	0.1	1.0	0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
受給者実人員	基本手当受給者数	74	84	77	71	69	79	80	83	74	64	68	66
	前年比	21.3	47.4	30.5	29.1	13.1	▲ 16.0	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 22.9	▲ 17.9	▲ 26.9	▲ 20.5

### ～ハローワークからのお知らせ～

外国人を雇用する事業主の方へのお願い

令和2年3月1日以降に、雇入れ・離職をした外国人についての外国人雇用状況を届出する際、**在留カード番号**の記載が必要となります。

在留カード右上に記載されている12桁(英字2桁—数字8桁—英字2桁)です。

雇用保険被保険者資格取得届・資格喪失届を提出する際、外国人労働者在留カード番号記載用(別様式)の用紙を作成して、一緒に提出下さい。

なお、在留資格が「外交」、「公用」の方や特別永住者は、外国人雇用状況届出の対象には含まれません。

#### ★ 経過措置

令和2年2月29日以前に雇入れ又は離職のあった外国人の届出については、令和2年3月1日以降も、現行の届出様式で申請できます。



次回発表日 令和2年2月28日(金)